



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **日本精線株式会社**  
 コード番号 5659  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東大  
 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>  
 (氏名) 浅香 文昭  
 (氏名) 岸木 雅彦 TEL (06) 6222 - 5432  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,061	17.6	2,847	36.8	2,847	40.2	1,595	52.5
18年3月期	23,014	2.2	2,081	18.6	2,031	17.9	1,046	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	57.02	-	11.4	10.9	10.5
18年3月期	36.49	-	8.2	8.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,315	14,908	52.4	532.92
18年3月期	23,924	13,247	55.4	472.53

(参考) 自己資本 19年3月期 14,835百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,276	1,679	455	3,951
18年3月期	2,132	1,148	598	2,758

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期		3.50		3.50	7.00	195	19.2	1.6
19年3月期		4.00		4.00	8.00	223	14.0	1.6
20年3月期 (予想)		4.00		6.00	10.00		19.2	

(注) 20年3月期(予想)の期末配当金6円の内、2円は記念配当

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,700	24.1	1,420	13.9	1,400	9.7	800	6.4	28.60
通期	39,700	46.7	3,080	8.2	3,010	5.7	1,690	6.0	52.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,021,468株 18年3月期 28,021,468株  
 期末自己株式数 19年3月期 46,874株 18年3月期 38,954株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「注記事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	24,703	15.7	2,729	39.6	2,753	40.0	1,422	41.3
18年3月期	21,357	1.4	1,954	24.4	1,967	22.8	1,006	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50.85	-
18年3月期	35.08	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	26,716	14,673	54.9	524.51
18年3月期	23,207	13,423	57.8	478.83

(参考) 自己資本 19年3月期 14,673百万円 18年3月期 -百万円

2.20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	14,500	24.5	1,340	11.5	1,340	8.5	760	5.0	27.17
通期	37,000	49.8	2,900	6.3	2,900	5.3	1,630	14.6	50.29

\* 業績予想については、現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、業績予想に関する内容は、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめ素材価格の高騰や米国経済減速などの懸念もありましたが、好調な企業収益を背景に設備投資は高水準で、また、個人消費も一進一退を繰り返しながらも回復傾向にあるなど、景気は総じて緩やかな拡大基調で推移しました。

ステンレス鋼線業界におきましては、販売数量は景気回復に伴う需要の拡大により堅調に推移しましたが、ステンレス鋼の主原料であるニッケル価格の著しい高騰の影響を受け、原材料価格が値上がり基調で推移するという厳しい環境下にありました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、顧客ニーズに直結した新製品の開発と拡販、コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、キャッシュ・フローの改善、原材料価格の値上がりに対応した一層のコスト低減と販売価格改定、などに取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は270億61百万円と前期に比べ17.6%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線は、収益性を重視した販売方針を展開したこと、原材料の値上がりに対応した販売価格の改定を推進したこと、新製品の拡販に注力したことなどにより順調に推移し、金属繊維（ナスロン）も液晶関連や半導体業界向けに極めて好調であったこと、加えて、総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果などにより、経常利益は前期比40.2%増の28億47百万円、当期純利益は15億95百万円（前期比52.5%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

#### [ステンレス鋼線]

国内につきましては、ばね用材が家電・自動車向けを中心に需要が旺盛で、加えてハーキュリー（高強度ばね用ステンレス鋼線）などの新製品も期を通じて順調に伸長しました。鋳造用材は、自動車・住宅用などをはじめ全般に堅調に推移しましたが、液晶やPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）製造プロセス向けなどの極細線は微増に留まりました。

また、当期も、原材料価格の値上がりを受けて販売価格の改定に努めましたが、堅調な需要を背景に、順調に進みました。

一方、当社の海外向け並びに海外現地法人である THAI SEISEN CO., LTD. につきましては、ばね用材が期を通じて堅調に推移したことに加え、海外市場が一時的に逼迫したこともあり、前期に比べ概ね回復基調で推移しました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は206億57百万円（前期比19.3%増）となりました。

#### [金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、主力のフィルターが、液晶パネル用フィルムやデジタル機器用に使用される高機能樹脂向けなどが極めて好調に推移し、一般産業資材向けも耐熱用途への展開により増加しました。また、半導体業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリン）も、国内をはじめ米国・韓国・台湾の半導体・液晶メーカーの大型設備投資が続いたこと、国内外の大手半導体製造装置メーカー・ガスメーカーへの標準採用機種が拡大したこと、樹脂製フィルター

などの新製品が増加したことなどが寄与し大幅に増加しました。この結果、金属繊維の売上高は49億40百万円（前期比17.8%増）となりました。

#### [その他]

その他加工品は、自動車向け溶接棒の販売は好調に推移しましたが、一部不採算製品の販売を取り止めた結果、売上高は14億64百万円（前期比2.4%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、日本経済は、好調な企業業績を背景に引き続き堅調に推移すると予想されますが、一方で、資源価格の高騰や米国経済の減速懸念など、予断を許さない状況が想定されます。

このような状況におきまして、当社グループの主力であるステンレス鋼線は、ばね用材が自動車・家電向けに堅調に推移し、金属繊維（ナスロン）につきましても半導体・液晶業界向けを中心に引き続き好調を維持するものと予想しております。しかし、ニッケル価格のさらなる高騰やタイトな原材料需給の一段の進行などの影響が懸念されます。

これらのことから次期の業績予想は次のとおり推定しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成20年3月期(予想)	397億円	30億10百万円	16億90百万円
平成19年3月期(実績)	270億61百万円	28億47百万円	15億95百万円

(注1) 平成20年3月期予想には、平成19年10月1日に合併を予定している大同ステンレス株式会社(非上場)分を加算しております。

(注2) 業績見通しにつきましては、現状で判断し得る一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は283億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億91百万円の増加となりました。これは主として流動資産が現金及び預金、売上債権並びに棚卸資産の増加により34億64百万円増加したこと、固定資産が中国江蘇省での子会社設立による関係会社出資金や設備投資により9億27百万円増加したことによるものです。

負債は134億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億81百万円の増加となりました。これは主に原材料の値上がりによる買掛金の増加によるものです。

純資産は、149億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億10百万円の増加となりましたが、これは当期純利益を15億95百万円計上したことによるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は39億51百万円となり、前期に比べ11億92百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて1億4,400万円増加し3億2,760万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を2億7,950万円、減価償却費を9億5,200万円計上したこと、原材料の値上がりによる仕入債務が増加したことなどですが、一方で、減少要因は、販売価格の改定が進んだことにより売上債権が増加したこと、原材料等の棚卸資産が増加したことに加えて、法人税等の支払が増加したことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6,790万円の支出となり、前期に比べて5億3,100万円増加しました。主な増加要因は、中国江蘇省の子会社『耐素龍精密濾機(常熟)有限公司』設立に伴う出資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けての有利子負債の削減や利益配当金の支払などで、4億5,500万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	52.9	55.4	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	54.4	69.5	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.5	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	52.7	48.4	57.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資および研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき普通配当4円(年間8円、前期比1円の増配)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間配当は1株につき普通配当4円、期末配当は1株につき普通配当4円、合併記念配当2円(年間10円、今期比2円の増配)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制等への対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・その他加工品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、平成18年5月に中国江蘇省常熟市に子会社（耐素龍精密濾機（常熟）有限公司〔金属繊維の製造販売〕）を設立しておりますが、現時点では売上計上には至っておりません。

### 【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕・大同特殊鋼㈱〔その他の関係会社〕  
当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売しています。大同特殊鋼㈱は当社の原材料の購入先であり、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

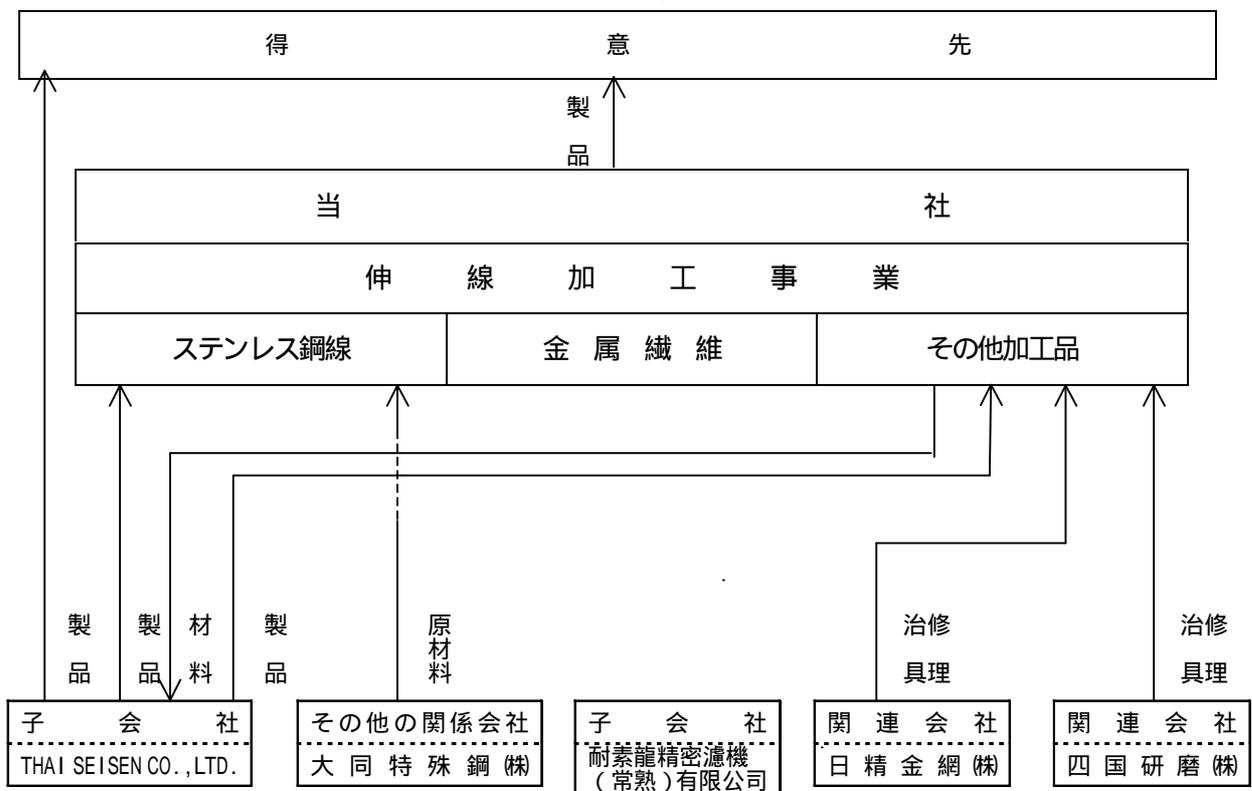
金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

その他加工品：その他ステンレス鋼線二次製品  
当社が製造販売しています。

#### ダイヤモンド工具

当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨㈱〔関連会社〕・日精金網㈱〔関連会社〕  
当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨㈱及び日精金網㈱は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



### 3.経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

#### (2)目標とする経営指標

平成20年3月期を初年度とする第10次中期経営計画では、ROA10%の安定的継続（単体ベース）を目標にしております。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線を取り巻く環境は、国内顧客の海外シフト（特にアジア地区へのシフト）や中国・韓国のステンレス鋼線メーカーの大規模な増産投資による競争激化、さらには主原料であるニッケル価格の暴騰などにより、一層厳しくなっていくことが予想されます。また、金属繊維（ナスロン）も、従来型製品については競争が激しくなってきました。

こうした中で、当社グループは、強固な筋肉質の企業基盤の確立を目指し平成19年3月期を最終年度とする第9次中期3カ年計画を策定し鋭意取り組んできましたが、その結果、経常利益ベースで、平成17年3月期より3期連続して過去最高益を更新することが出来ました。

当社グループといたしましては、これに留まることなく、『さらなる企業価値の向上』を基本ビジョンとして、平成20年3月期を初年度とする第10次中期2カ年計画を策定いたしました。その具体的な課題は、高機能・高収益製品の拡販、新規事業の確立、収益管理の仕組みの一層の高度化による収益改善活動の強化であり、ROA10%の安定継続を数値目標としております。

また、当社は、ステンレス鋼線部門を強化すべく、平成19年10月1日付けで、大同特殊鋼株式会社の連結子会社でステンレス鋼線事業を営む大同ステンレス株式会社を吸収合併する予定であります。（本件につきましては、平成19年3月30日に情報開示しております。）

この合併を契機に、生産面では生産体制を見直すことで最適生産によるコスト競争力の強化を図り、販売面ではステンレス鋼線トップメーカーとしての品揃えの充実を図るとともに、両社が保有する技術力・ノウハウ並びに大同特殊鋼グループの技術力を結集して新製品の開発などに取り組んでまいります。

加えて、金属繊維部門の強化の一環として、主に中国市場の需要拡大に対応するため金属繊維の製造販売子会社『耐素龍精密濾機（常熟）有限公司』（当社出資比率70%）を昨年5月に中国江蘇省常熟市に設立しました。また、枚方工場内に、品質向上と高機能製品の能力増強を企図して第13工場を本年7月の稼働を目指し建設中であります。

これらの諸施策により、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化などの課題を推進し、『さらなる企業価値の向上』に全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増減	科 目	当 期 末	前 期 末	増減
	19.3.31現在	18.3.31現在			19.3.31現在	18.3.31現在	
流 動 資 産	16,904	13,440	3,464	流 動 負 債	9,327	6,511	2,815
現金及び預金	3,911	2,718	1,192	支払手形及び買掛金	6,388	4,047	2,341
受取手形及び売掛金	7,919	6,778	1,141	短期借入金	965	886	78
たな卸資産	4,635	3,598	1,037	未払法人税等	861	591	270
繰延税金資産	268	245	23	未払消費税等	34	58	23
その他	169	100	69	賞与引当金	430	420	10
貸倒引当金	1	1	-	役員賞与引当金	31	-	31
				その他	616	507	108
固 定 資 産	11,411	10,483	927	固 定 負 債	4,079	4,114	34
有形固定資産	8,165	7,999	165	長期借入金	1,300	1,500	200
建物及び構築物	2,887	2,969	81	繰延税金負債	0	3	2
機械装置及び運搬具	3,315	3,118	197	退職給付引当金	2,617	2,483	134
土地	1,684	1,631	52	役員退職慰労引当金	162	128	33
建設仮勘定	73	83	9				
その他	203	196	7	負債合計	13,407	10,626	2,781
無形固定資産	67	60	6				
ソフトウェア等	67	60	6	株 主 資 本	14,000	12,643	1,356
投資その他の資産	3,177	2,423	754	資 本 金	4,062	4,062	-
投資有価証券	1,638	1,528	110	資 本 剰 余 金	3,435	3,435	-
関係会社出資金	630	-	630	利 益 剰 余 金	6,519	5,158	1,360
繰延税金資産	726	695	31	自 己 株 式	17	12	4
その他	184	199	15	評価・換算差額等	835	603	231
貸倒引当金	1	-	1	その他有価証券評価差額金	674	608	65
				土地再評価差額金	191	191	-
				為替換算調整勘定	30	196	165
				少数株主持分	72	50	22
				純資産合計	14,908	13,297	1,610
資 産 合 計	28,315	23,924	4,391	負 債 純 資 産 合 計	28,315	23,924	4,391

(当期) (前期)

(注1)有形固定資産の減価償却累計額 22,720百万円 22,110百万円

(注2)比較を容易にするため、前期末について新様式に組替えて表示しています。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	増減率%
	18.4.1～19.3.31	百分比%	17.4.1～18.3.31	百分比%		
売 上 高	27,061	100.0	23,014	100.0	4,047	17.6
売 上 原 価	21,511	79.5	18,416	80.0	3,094	
売 上 総 利 益	5,550	20.5	4,597	20.0	952	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,702	10.0	2,516	11.0	186	
営 業 利 益	2,847	10.5	2,081	9.0	766	36.8
営 業 外 収 益	96	0.4	37	0.2	58	
受 取 利 息	4		1		2	
受 取 配 当 金	18		17		1	
為 替 差 益	17		1		15	
そ の 他	56		16		39	
営 業 外 費 用	96	0.4	88	0.4	8	
支 払 利 息	59		40		18	
そ の 他	37		47		10	
経 常 利 益	2,847	10.5	2,031	8.8	816	40.2
特 別 損 失	51	0.2	229	1.0	177	
固 定 資 産 売 却 損	-		1		1	
固 定 資 産 除 却 損	45		227		181	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		0		0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		0		5	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,795	10.3	1,801	7.8	993	55.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,291	4.8	875	3.8	415	
法 人 税 等 調 整 額	102	0.4	123	0.5	20	
少 数 株 主 利 益	11	0.0	2	0.0	8	
当 期 純 利 益	1,595	5.9	1,046	4.5	549	52.5

### (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別
	前期 17.4.1 ~ 18.3.31
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,435
資本剰余金期末残高	3,435
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	4,326
利益剰余金増加高	1,046
当期純利益	1,046
利益剰余金減少高	213
配当金	195
取締役賞与	18
利益剰余金期末残高	5,158

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	5,158	12	12,643	608	191	196	603	50	13,297
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			97		97						97
剰余金の配当			111		111						111
役員賞与(注)			25		25						25
当期純利益			1,595		1,595						1,595
自己株式の取得				4	4						4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						65	-	165	231	22	253
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,360	4	1,356	65	-	165	231	22	1,610
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	6,519	17	14,000	674	191	30	835	72	14,908

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率 %
	18.4.1~19.3.31	17.4.1~18.3.31		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,795	1,801	993	
減価償却	952	894	57	
ゴルフ会員権評価損	6	0	5	
退職給付引当金の増加額	134	221	87	
役員退職慰労引当金の増加額	33	27	6	
賞与引当金の増加額	10	40	30	
役員賞与引当金の増加額	31	-	31	
貸倒引当金の増加額	1	-	1	
受取利息及び受取配当金	23	19	3	
支払利息	59	40	18	
為替差益	0	0	0	
有形固定資産売却損	-	1	1	
有形固定資産除却損	45	213	168	
ゴルフ会員権売却損	-	0	0	
売上債権の増加額	1,102	229	872	
前受金の増減額	9	6	15	
たな卸資産の増減額	938	39	978	
その他流動資産の増減額	33	22	56	
仕入債務の増減額	2,312	275	2,588	
未払消費税等の増減額	23	5	29	
その他流動負債の増加額	87	13	74	
役員賞与の支払額	25	18	7	
その他	45	39	5	
小計	4,377	2,813	1,563	
利息及び配当金の受取額	23	19	3	
利息の支払額	56	44	12	
法人税等の支払額	1,067	656	410	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	2,132	1,144	53.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,052	1,149	97	
有形固定資産の売却による収入	13	9	4	
無形固定資産の取得による支出	21	12	8	
投資有価証券の取得による支出	-	1	1	
関係会社出資金の払込による支出	630	-	630	
長期貸付金の回収による収入	4	-	4	
その他投資等の減少額	5	5	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679	1,148	531	46.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	41	60	18	
長期借入金の返済による支出	200	339	139	
自己株式の純増加額	4	4	0	
配当金の支払額	209	194	14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	598	142	23.9
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	22	29	
現金及び現金同等物の増加額	1,192	407	785	
現金及び現金同等物期首残高	2,758	2,351	407	
現金及び現金同等物期末残高	3,951	2,758	1,192	43.2

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)	(増減)
現金及び預金勘定	3,911	2,718	1,192
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	0
現金及び現金同等物	3,951	2,758	1,192

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結子会社の範囲

連結子会社：1社	THAI SEISEN CO., LTD. 〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%〕
非連結子会社：1社	耐素龍精密濾機（常熟）有限公司 〔住所：中国江蘇省、資本金：60百萬元、議決権所有割合：70.00%〕

### 2. 持分法の適用

適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。  
連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 ...	総平均法による原価法	
有価証券 ...	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
		（評価差額 = 全部純資産直入法、売却原価 = 移動平均法）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ... 時価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ...	主として定率法
無形固定資産 ...	定額法

#### 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ...	一般債権	貸倒実績率
	貸倒懸念債権等	回収不能見込額
賞与引当金 ...	支給見込額（従業員）〔在外連結子会社を除く〕	
役員賞与引当金 ...	支給見込額（役員）〔在外連結子会社を除く〕	

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しています。

退職給付引当金 ...	当連結会計年度末における退職給付債務の見込額〔在外連結子会社を除く〕
	会計基準変更時差異...15年による均等額を費用処理
	過去勤務債務 ...発生年度に全額を処理
	数理計算上の差異 ...5年による定額法により翌期から費用処理
役員退職慰労引当金...	役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額〔在外連結子会社を除く〕

#### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 為替予約において振当処理

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建金銭債権

ヘッジ方針 ... 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ

ヘッジ有効性評価の方法 ... 為替予約は振当処理のため、有効性の評価を省略

消費税等の会計処理 ... 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 ... 全面時価法

6. 利益処分項目等の取扱い ... 連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

8. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,835百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

〔注 記 事 項〕

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産:工場財団)	3,537	3,652
3. 研究開発費 (一般管理費・製造費用)	459	425
4. 連結会計年度末日満期手形 ...	当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 〔当該満期手形金額〕 受取手形 746 百万円 支払手形 1 百万円	
5. 発行済株式に関する事項 ...	〔発行済株式〕 種 類 ... 普通株式 株式数 ... 当連結会計年度末 28,021,468 株 (当連結会計年度増減なし)  〔自己株式〕 種 類 ... 普通株式 株式数 ... 前連結会計年度末 38,954 株 当 年 度 増 加 7,920 株(単元未満株式の買取) 当連結会計年度末 46,874 株	
6. 配当に関する事項(普通株式)		

決 議	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	摘要
平成18年6月29日 (定時株主総会)	97	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日	支払済
平成18年11月9日 (取締役会)	111	4円	平成18年9月30日	平成18年12月8日	支払済
平成19年6月28日 (定時株主総会)	111	4円	平成19年3月31日	平成19年6月29日	(注)

(注) は、基準日が当連結会計年度に属し、効力発生日が翌連結会計年度となる配当金です。  
なお、 の配当は利益剰余金が原資となっています。

7. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	...	532円92銭
1株当たり当期純利益金額	...	57円02銭

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社（THAI SEISEN CO., LTD）では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

（厚生年金基金の代行部分を含む）

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
(1)退職給付債務	3,017	3,079
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,017	3,079
(4)会計変更時差異の未処理額	6	7
(5)未認識数理計算上の差異	393	588
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,617	2,483
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	2,617	2,483

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
(1)勤務費用	141	142
(2)利息費用	62	61
(3)期待運用収益	-	-
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	0	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	197	177
(6)過去勤務費用の費用処理額	-	-
(7)〔退職給付費用 合計〕	402	383

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 〔税効果会計関係〕

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	174	170
未払事業税	65	49
その他	29	25
〔合計〕	268	245
繰延税金負債(流動)		
その他	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	268	245
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,062	1,008
投資有価証券評価損	-	98
役員退職慰労引当金	65	52
ゴルフ会員権評価損	18	15
その他有価証券評価差額金	0	-
その他	4	6
〔合計〕	1,151	1,180
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	54	56
海外投資等損失準備金	8	12
その他有価証券評価差額金	363	416
その他	0	3
〔合計〕	425	488
繰延税金資産(固定)の純額	725	691

## 法定実効税率差異

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
繰越欠損金の利用	-	-
交際費等の損金不算入額	-	-
繰延税金資産減額修正(税率変更)	-	-
住民税均等割等	-	-
試験研究費控除額	-	-
その他	-	-
税効果会計適用後法人税負担率	42.5 %	41.8 %

(注) 税率の差異に重要性がないため、注記を省略しています。

## 〔開示の省略〕

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,150	1,864	23,014	-	23,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	905	1,112	(1,112)	-
計	21,357	2,769	24,127	(1,112)	23,014
営業費用	19,369	2,668	22,037	(1,105)	20,932
営業利益	1,988	101	2,089	(7)	2,081
資産	22,067	1,978	24,046	(121)	23,924

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,451	2,610	27,061	-	27,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252	1,054	1,307	(1,307)	-
計	24,703	3,665	28,368	(1,307)	27,061
営業費用	21,937	3,552	25,489	(1,274)	24,214
営業利益	2,766	113	2,879	(32)	2,847
資産	25,577	2,882	28,459	(143)	28,315

- (注)1. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。
2. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	3,307	280	85	749	4,423
連結売上高					23,014
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	1.2%	0.4%	3.2%	19.2%

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,093	396	80	1,039	5,610
連結売上高					27,061
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	1.5%	0.3%	3.8%	20.7%

- (注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア ...タイ、香港、台湾、シンガポール、マレーシア
  - (2) 北米 ...米国
  - (3) 欧州 ...フランス、イギリス
  - (4) その他 ...中国、韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 33.28%	役員1	原材料の購入	原材料購入	4,225	支払手形及び買掛金	2,291

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

# 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	235	1,372	1,136	247	1,272	1,024
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	235	1,372	1,136	247	1,272	1,024
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	11	11	0	-	-	-
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	11	11	0	-	-	-
	〔合 計〕	247	1,383	1,135	247	1,272	1,024

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	216	216

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	32	-	-	-	32	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	〔合 計〕	-	32	-	-	32	-	-

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	前年同期比(%)	
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	19,851	18.2
金属繊維	5,004	20.5
その他加工品	1,275	12.5
合計	26,130	18.4

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	21,492	22.8	2,566	48.2
金属繊維	4,973	15.8	389	9.5
その他加工品	1,464	2.4	-	-
合計	27,930	19.9	2,956	41.6

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	前年同期比(%)	
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	20,657	19.3
金属繊維	4,940	17.8
その他加工品	1,464	2.4
合計	27,061	17.6

## 5. 個別財務諸表

### (1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期別 科目	当 期 末 19.3.31現在	前 期 末 18.3.31現在	増減	期別 科目	当 期 末 19.3.31現在	前 期 末 18.3.31現在	増減
(資産の部)	26,716	23,207	3,508	(負債の部)	12,043	9,784	2,259
流動資産	14,952	12,323	2,629	流動負債	7,963	5,672	2,291
現金預金	3,248	2,422	825	支払手形	117	119	1
受取手形	4,444	3,996	447	買掛金	5,751	3,803	1,948
売掛金	3,049	2,518	530	一年以内返済 長期借入金	200	200	-
有価証券	40	40	0	未払金	257	252	4
製品	1,201	1,304	103	未払費用	282	173	109
材料・貯蔵品	957	418	538	未払法人税等	796	584	212
仕掛品	1,643	1,331	312	未払消費税等	34	58	23
繰延税金資産	266	240	25	前受金	14	5	9
その他	103	51	51	預り金	47	55	8
貸倒引当金	1	1	-	賞与引当金	430	420	10
固定資産	11,764	10,884	879	役員賞与引当金	31	-	31
有形固定資産	7,415	7,295	119	固定負債	4,079	4,111	31
建物	2,363	2,415	52	長期借入金	1,300	1,500	200
構築物	341	368	26	退職給付引当金	2,617	2,483	134
機械装置	3,172	2,970	201	役員退職慰労引当金	162	128	33
車両運搬具	8	4	4	(純資産の部)	14,673	13,423	1,249
工具器具備品	121	119	2	[株主資本]	13,998	12,814	1,183
土地	1,333	1,333	-	資本金	4,062	4,062	-
建設仮勘定	73	83	9	資本剰余金	3,435	3,435	-
無形固定資産	67	60	6	資本準備金	3,435	3,435	-
ソフトウェア	49	43	5	利益剰余金	6,517	5,329	1,187
電話加入権等	18	16	1	利益準備金	359	359	-
投資その他の資産	4,281	3,528	753	その他利益剰余金			
投資有価証券	1,631	1,520	110	海外投資等 損失準備金	12	24	12
関係会社株式	1,121	1,121	-	圧縮記帳積立金	79	86	7
関係会社出資金	630	-	630	別途積立金	4,350	3,550	800
長期貸付金	5	13	8	繰越利益剰余金	1,716	1,308	407
破産債権	1	-	1	自己株式	17	12	4
長期前払費用	8	13	4	[評価・換算差額等]	674	608	65
繰延税金資産	725	694	31	その他有価証券評価差額金	674	608	65
その他	158	164	5				
貸倒引当金	1	-	1				
合計	26,716	23,207	3,508	合計	26,716	23,207	3,508

(当期) (前期)

(注1)有形固定資産の減価償却累計額 20,586百万円 20,384百万円

(注2)比較を容易にするため、前期末について新様式に組替えて表示しています。

## (2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増 減	増減率(%)
	18.4.1～19.3.31	%	17.4.1～18.3.31	%		
売 上 高	24,703		21,357		3,345	15.7
売 上 原 価	19,473		17,051		2,421	
売 上 総 利 益	5,229	21.2	4,305	20.2	923	21.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,500		2,351		149	
営 業 利 益	2,729	11.0	1,954	9.2	774	39.6
営業外収益	68		60		7	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20		17		2	
そ の 他	47		42		5	
営業外費用	43		48		4	
支 払 利 息	14		11		2	
そ の 他	29		36		7	
経 常 利 益	2,753	11.1	1,967	9.2	786	40.0
特 別 損 失	216		226		10	
固 定 資 産 売 却 損	-		1		1	
固 定 資 産 除 却 損	38		224		185	
関 係 会 社 支 援 損	171		-		-	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		0		0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		0		5	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,537	10.3	1,740	8.2	796	45.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,216		863		353	
法 人 税 等 調 整 額	101		129		27	
当 期 純 利 益	1,422	5.8	1,006	4.7	415	41.3

(注1)有形固定資産

減 価 償 却 実 施 額 836 百万円 789 百万円 46 百万円

(注2)当期1株当たり情報

・1株当たり純資産額 524 円 51 銭 ・1株当たり当期純利益金額 50 円 85 銭

### (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	359	24	86	3,550	1,308	5,329
<b>事業年度中の変動額</b>								
海外投資等損失準備金の取崩(注)				6			6	
海外投資等損失準備金の取崩				6			6	
圧縮記帳積立金の取崩(注)					3		3	
圧縮記帳積立金の取崩					3		3	
別途積立金の積立(注)						800	800	
剰余金の配当(注)							97	97
剰余金の配当(中間配当額)							111	111
役員賞与(注)							25	25
当期純利益							1,422	1,422
自己株式(単元未満株)の買取 株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
(事業年度中の変動額合計)				12	7	800	407	1,187
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	359	12	79	4,350	1,716	6,517

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	12	12,814	608	13,423
<b>事業年度中の変動額</b>				
海外投資等損失準備金の取崩(注)				
海外投資等損失準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		97		97
剰余金の配当(中間配当額)		111		111
役員賞与(注)		25		25
当期純利益		1,422		1,422
自己株式(単元未満株)の買取	4	4		4
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			65	65
(事業年度中の変動額合計)	4	1,183	65	1,249
平成19年3月31日 残高	17	13,998	674	14,673

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

## 6. その他

### 役員の変動

当社は、本年10月1日付で大同ステンレス株式会社と合併（本件については平成19年3月30日に「合併に関するお知らせ」で情報開示済み）することを決定しましたが、この経営統合に向け、経営意思決定の一層の効率化を図るとともに、経営監督機能と業務執行機能を区分して役割・責任を明確化するため、執行役員制度を導入いたしました。

以上に基づき、当社は平成19年6月28日開催予定の定時株主総会及び総会後の取締役会決議をもって、次のとおり役員異動を行う予定です。

#### 1. 取締役

##### (1) 取締役候補者

氏名		現在の役職名
あさか ふみあき 浅香 文昭	重任	当社代表取締役社長
こんどう たつお 近藤 龍夫	新任	大同特殊鋼株式会社常務取締役
ふじひら よしあき 藤平 芳昭	重任	当社常務取締役総務部長
みなみ せいじ 南 整二	重任	当社常務取締役枚方工場副工場長兼生産業務部長
うえだ けいすけ 上田 啓介	重任	当社取締役大阪支店長
たくち よしくに 田口 義國	新任	大同ステンレス株式会社常務取締役
きぬがわ きみたか 衣川 公尊	重任	当社取締役枚方工場管理部長
* さわちか やすあき 澤近 泰昭	新任	当社監査役（社外） 大同特殊鋼株式会社取締役大阪支店長
* みやじま あきら 宮嶋 晃	新任	大同特殊鋼株式会社取締役関連事業部長

注1. \*は非常勤取締役。

注2. 田口義國、澤近泰昭、宮嶋 晃の各候補者は、平成19年10月1日付就任予定。

（大同ステンレス株式会社との合併に伴う経営体制強化のため選任）

##### (2) 退任予定取締役

氏名	現在の役職名	退任後の予定
みずき まさみつ 水木 正光	常務取締役枚方工場長	当社顧問（非常勤）就任予定
しろせ しゅんすけ 白勢 春輔	常務取締役	当社顧問（非常勤）就任予定
はりう おさむ 針生 修	取締役枚方工場金属繊維製造部長	当社常勤顧問（金属繊維技術担当）に就任予定
さいとう けいご 斉藤 恵五	取締役東京支店長	当社常勤監査役に就任予定
いしべ ひでおみ 石部 英臣	取締役枚方工場SCG製造部長	当社執行役員（枚方工場SCG製造部長）に就任予定
きしき まさひこ 岸木 雅彦	取締役経営管理部長	当社常務執行役員（経営企画部・経理部担当、経営企画部長）に就任予定

## (2) 退任予定取締役(つづき)

氏名	現在の役職名	退任後の予定
きくたまさと 菊田真佐人	取締役販売企画部長	当社執行役員(東京支店長)に就任予定
みやぎしゅうじ 宮城修司	取締役金属繊維販売部長	当社執行役員(金属繊維販売部長)に就任予定

## (3) 代表取締役の異動

異動後の役職名	氏名	現在の役職名
代表取締役会長	あさか ふみあき 浅香文昭	代表取締役社長
代表取締役社長	こんどう たつお 近藤龍夫	大同特殊鋼株式会社常務取締役

注．本件については平成 19 年 3 月 30 日に「代表取締役の異動(内定)に関するお知らせ」で情報開示済み。

## 2. 監査役

### (1) 新任監査役候補者

氏名	現在の役職名	備考
さいとう けいご 斉藤恵五	取締役東京支店長	常勤監査役に就任予定
はしづめ まさる 橋爪優	大同特殊鋼株式会社常勤監査役	社外監査役候補者

### (2) 退任予定監査役

氏名	現在の役職名
森口宏二	常勤監査役
澤近泰昭	監査役(社外)

## 3. 執行役員

### 執行役員就任予定者(取締役で執行役員兼任者を除く)

役職名	氏名	現在の役職名
常務執行役員	岸木雅彦	取締役経営管理部長
執行役員	石部英臣	取締役枚方工場SCG製造部長
執行役員	菊田真佐人	取締役販売企画部長
執行役員	宮城修司	取締役金属繊維販売部長
執行役員	多賀正宏	枚方工場鋼線製造部長

4. 第77期定時株主総会以降、平成19年9月30日までの取締役および執行役員体制

氏名	役位	担当および委嘱
浅香文昭	代表取締役会長	
近藤龍夫	代表取締役社長	
藤平芳昭	取締役常務執行役員	総務部・情報システム部担当、総務部長
南 整二	取締役常務執行役員	枚方工場製造部門・事務部・生産業務部・購買部・品質保証部・設備部担当、枚方工場長兼生産業務部長
上田啓介	取締役常務執行役員	販売企画部・材料部・鋼線販売部門・海外部・技術サービス部担当、大阪支店長
衣川公尊	取締役常務執行役員	枚方工場管理部・研究開発部担当、枚方工場管理部長
岸木雅彦	常務執行役員	経営企画部・経理部担当、経営企画部長
石部英臣	執行役員	枚方工場SCG製造部長
菊田真佐人	執行役員	東京支店長
宮城修司	執行役員	金属繊維販売部長
多賀正宏	執行役員	枚方工場鋼線製造部長

(参考) 平成19年10月1日以降(大同ステンレス株式会社との合併後)の取締役体制

氏名	役位	担当および委嘱
浅香文昭	代表取締役会長	*大同ステンレス株式会社との合併後の担当および委嘱は、別途お知らせいたします。
近藤龍夫	代表取締役社長	
藤平芳昭	取締役	
南 整二	取締役	
上田啓介	取締役	
田口義國	取締役	
衣川公尊	取締役	
澤近泰昭	取締役(非常勤)	
宮嶋 晃	取締役(非常勤)	

以上